

愛西民報

2011年
4月
第27号

(発行)
日本共産党
愛西市委員会

永井市議員 (24) 3613 中島雄雄議員 (25) 2786
加藤敏彦議員 (28) 3696 宮和子市議員 (31) 2128
真野和久市議員 (26) 1465
下村一郎議員 (28) 3888
「意見」
おむすび



3月議会でも実現した住民要望

人材センターに委託する。

●子宮頸がんワクチン接種
8272万円

●22年度補正予算で、高
校一年生を対象に実施。
23年度予算で、中学1
年生から高校1年生まで
本格実施。

●防災無線整備調査
94万5千円

下村議員が9月議会で、「緊急の課題」だと強く要求し、副市長が整備を約束していたもの。日本共産党が要求する「戸別受信機方式」がいいかどうかも含めて検討される。

●放課後子ども教室
989万円

永井議員が12月議会で全小学校への拡大を求めていたもの。現在4校ですが、今年から佐屋西小学校で始まります。

●緊急通報装置
200万8千円

22年度は20台で、待機者が出たため、増やすよう求めていたもので、23年度は40台購入する。



世帯平均3万5千円の大幅引き上げは「不当」

市民の「悲鳴」 どう受け止めたか

加藤敏彦議員は、「平均で22%、1世帯で3万5500円の値上げ。市長への国保税大幅引き上げ中止の署名は市民の悲鳴だ。市民のくらしへの配慮がない。合併協定結んだ10年間は協定どおり責任を持って。一般会計からの繰り入れを増やし、引き上げを見送るべきだ」と強く求めました。

合併3年後に もう値上げ準備

下村議員は、「4町村の合併協定では『急激な負担増にならないように』とある。市は合併3年後、基金を減らし、繰り入れを減らした。値上げを想定して準備してきたのではないかと質しました。市長は、まともに答弁できず、『総合的に考え提案した』を繰り返すばかりでした。

ジェネリック薬品の普及など医療費削減対策の推進を

下村議員が、「福祉老人センターが建設され、巡回バスが走り、老人医療費が1割も下がった。薬代にメスを入れれば医療費は安くなる。広島県市が、ジェネリック薬品を普及し8000万円も医療費を下げた。愛西市も行え」と質したのに対し、市民生活部長は「研究」を約束しました。

22年度補正予算 耐震化緊急支援 450万円

民間住宅の耐震工事助成80万円に30万円上乗せし110万円とするもの。真野議員が12月議会で要求した時は「やらない」と答弁していましたが、15戸分計上しました。

小中学校扇風機設置 8616万円

真野議員が、9月議会で、教室の冷房化を要求

23年度予算 家具転倒防止金具取付 2000万円 (1人暮らし高齢者)

度々の議員団の質問に「自分でやること」と拒否していましたが、市民の声が高まり実現。65歳以上の一人暮らし高齢者が対象で、2万円が上限で、取り付けはシルバー

2537人の中止の署名に応えず

国保税引き上げ

市が示した国保税引き上げ後の試算例

	現行	改定後	増加
①40歳(夫婦)所得200万円(配偶者所得0)	197,400	252,600	55,200
②65歳未満(単身)所得130万円(年金223万4千円)	128,200	160,000	31,800
③65歳以上(夫婦)所得130万円(年金250万円・配偶者所得0)	135,900	163,200	27,300

★①②③とも固定資産税5万円

◎引き上げは8月の3期分から

下村一郎議員は「市の個人市民税は、35億円から30億円と13%も減った。23年度はさらに減る。こういう中で大幅な値上げは考えられない」と質したのに対し、副市長は、「減免も良くした」と答弁。「減免制度は他市と変わらない。生活していける減免を」と重ねての質問に、副市長は「低所得者の方に少しでも減免規定を考えた。今回の税率改正は最小限に踏みとどめている」と強弁しました。

個人所得が減っているのに大幅値上げは大きな打撃

昭和56年5月31日以前に建築された木造家屋は、東海・東南海地震などで、つぶれる可能性があります。家の下敷きになって市民が亡くなる事のないよう、耐震改修が急がれますが、改修が進んでいないのが現状です。

真野和久議員は、これまで一般質問等で提案してきた耐震改修の充実についてまとめ、改めて求めました。

真野議員の提案

①簡易耐震改修への助成

経済建設部長は「現段階では考えていない」とどの提案も拒否しました。

民間住宅耐震改修助成を 簡易改修・建替えも対象にせよ

②建替へも助成
耐震建替・取り壊しに対して補助を出す。豊田、刈谷、碧南、知立、豊橋などが実施している。

③無料耐震診断・改修助成の拡大
昭和56年5月31日以後に建築した家屋でも耐震に不安なものがあり、希望者への無料診断や改修助成

促進計画の90%は単なる目標なのか、達成すべきものなのかとの質問に、市長は「あくまで目標だと思っている」と答弁。「行政が責任を持って進めるべき目標だ。建替え助成など真剣に取り組みべきだ」との質問には、副市長は「周辺自治体の状況も踏まえ、もう少し積極的に考える」と答弁。市長も「シエラターなど、いろんな方面からまた検討していく」と答えました。

東日本大震災の支援募金にご協力ください

3月定例議会での日本共産党議員団の一般質問で、一面の「国民健康保険税の引き上げ」「民間住宅耐震改修助成」以外の質問は以下の通りです。

住民が主人公のまちづくりのため 自治基本条例の制定を



加藤敏彦議員

加藤敏彦議員は、「住民が主人公のまちづくりをすすめていくために、自治基本条例が必要であるとして、制定を求めてきた。新年度に予算が計上されたが、どのような考えで、いつまでに制定するか」と質しました。

市長「私の任期中には制定を」

市長は、すべての住民・市民の皆さん、議会の皆さんとともに愛西市の将来づくり、まちづくりを責任もって進めていくとして、「私の任期中にはという考えをもっている」と表明しました。



また、企画部長は「自治基本条例は愛西市の自治の仕組みや制度の基本を定める最高の条例という位置づけである」と述べた。

し、市に答申する。その後、市において検討を重ね、最終的には議会で議決をいたいて制定する。制定の時期は、一般的に1年程度要している」と、条例検討までの手続きを明らかにしました。

自治（まちづくり）基本条例を制定した近隣自治体

一宮市・江南市・安城市・日進市・みよし市・高浜市・東海市・知立市など

巡回バスの不満は、ルートを変更するだけで解決できる



下村一郎議員

下村一郎議員は、「西保地区の巡回バス利用者から、改善要望がいくつも出されている。すぐに改善せよ」と、迫りました。

副市長と総務部長は、「すぐにはやれない」「検討委員会に諮る」と市民の要求にすぐ応えない態度に固執しました。下村議員が「簡単に解決する問題でも改善しよう」とした

指定管理者制度の運用を 全面的に見直せ



永井千年議員

永井千年議員が、国も、「指定管理者制度は価格競争による入札とは異なるとして、住民の安全確保と労働条件への配慮を求めている」として、指定管理者の業務内容を厳しくチェックし、制度拡大の方針を全面的に見直すよう求めました。

「農集排施設は24年度から指定管理を外す」

企画部長は、「現状は、運用方針と照らして特に問題はなかった。今後も出来るものは指定管理者の導入をし、現状のものは継続を図っていく」と見直しを拒否しました。

また、今後の指定管理について、行政経営室長は、「図書館、公民館が残っている。図書館は指定管理者制度になじまない」という話もある。その辺の内容を検討していく」と答えました。上下水道部長は、「農業集落排水の施設は、今の状況では指定管理になじまない」ということで、24年4月1日を目標に市に戻し、指

定管理を外したい」と市の管理への移行を明言しました。

学童保育の年齢拡大に 一歩を踏み出せ



永井議員が、「小学校6年生までの年齢拡大は本当に強い願い。県内の3分の2の市で4年生以上を受け入れている。なぜ愛西市は4年生以上はやらないのかと問われている」と質したのに対し、福祉部長は、「2013年度からの国の新たな子育て支援体制で4年生以上の問題も明記される。市の今後の方針もそ

指定管理者導入施設

児童館	4
子育て支援センター	4
老人福祉センター	3
デイサービスセンター	2
社会福祉会館	3
福祉作業所	4
コミュニティセンター	5
排水処理施設	13
し尿処理施設	3
スポーツ施設	10
地域交流拠点施設	1
合計	52

れに添った形です。市で施設整備が出来なければせめて、4年生以上にも補助金を出し、民間の施設が運営しやすいようにしてほしい」と求めても、福祉部長は、「今後の検討課題」と答弁し、市民の切実な声に応える姿勢を示しませんでした。

また、放課後子ども教室の全小学校への拡大の質問には、教育部長が、「準備ができた所から実施が基本的な考え。放課後子どもプランという大きな枠の中で、学童保育の状況も見ながら進めていきたい」と答えました。

学校校舎 大規模改修計画の具体化を



真野和久議員

市内の学校校舎は、昭和45年から55年あたりに建築された校舎、体育館が集中してい

て、一度に大改修するのは大変です。真野和久議員は、大規模改修の計画を作り、その場合にトイレ改修など計画的に進めるよう求めました。教育部長は、「文科省が、計画的に再生整備、維持管理を行うための支援として、効率的な工口改修制度をつくっ

た。そこで、市では、学校を含めた公共施設の長寿命化計画を作成するため、庁内で組織を立ち上げ、中・長期的な改修計画、省エネ化、低炭素化、大規模改造の優先順位等を検討するための準備をすすめている。そこで学校のトイレ改修も検討課題として考えている」と答えました。

「永和小のトイレは改修する」

「永和小のトイレが大変に臭う。改善してほしい」とのお話があったので見に行くと、3階の廊下中に芳香剤のにおいが充満。真野議員は、早急に対策、改善をしよう求めました。また、立田北部小の2階にはトイレがないことへの対応も求めました。

教育部長は、「永和小は19年にもこれまでも改修した。床トラップ改修、高圧洗浄、薬品洗浄を今後実施していく。立田北部小については、長寿命化計画の中へ課題として入れている」と答えました。

